

定 款

社会福祉法人 東光福社会

社会福祉法人 東光福祉会 定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されることを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第二種社会福祉事業

(イ) 保育所の経営

(ロ) 地域子育て支援拠点事業の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人 東光福祉会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を「香川県高松市十川東町556番地1」に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、外部委員3名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。
評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、外部委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(評議員の任期)

- 第七條 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
 - 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第八條 評議員に対して、報酬は支給しない。
- 2 前項の規定にかかわらず、旅費・交通費等は法人の経理規定に従って支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

- 第九條 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第一〇條 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分

- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、評議員会の招集を請求するにあたり、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の具体的な理由を必ず示さなければならない。

(決議)

第三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。
理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名が、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6人
 - (2) 監事 2人
- 2 理事のうち一名を理事長とする。

(役員を選任)

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第一九条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二一条 理事及び監事に対して、報酬は支給しない。

2 前項の規定にかかわらず、旅費・交通費等は法人の経理規程に従って支給することができる。

(職員)

第二二条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二三条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二四条 理事会は、次の職務を行う。

ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第二五条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二六条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二七条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

建物

- (1) 香川県高松市十川東町字下檀原556番地1・556番地2
所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 保育所
すみれ保育園 園舎 1棟 (528.33平方メートル)
- (2) 香川県高松市十川東町字下檀原556番地1・556番地2
所在の鉄骨造陸屋根高床式平家建 保育所
すみれ保育園 園舎 1棟 (136.30平方メートル)
- (3) 香川県高松市十川東町字下檀原557番地1
所在の鉄骨造瓦葺平家建 保育所
すみれ保育園 園舎 1棟 (466.70平方メートル)
- (4) 香川県高松市多肥上町字櫻井2389番地1・2390番地1
所在の鉄骨造コンクリート板・瓦葺平家建 保育所
れんげ保育園 園舎 1棟 (768.47平方メートル)

土地

- (5) 香川県高松市十川東町字下檀原556番1 所在の保育所
すみれ保育園 敷地 (782.80平方メートル)
 - (6) 香川県高松市十川東町字下檀原556番5 所在の保育所
すみれ保育園 敷地 (69.19平方メートル)
 - (7) 香川県高松市多肥上町字櫻井2389番1 所在の保育所
れんげ保育園 敷地 (1266.49平方メートル)
 - (8) 香川県高松市多肥上町字櫻井2390番1 所在の保育所
れんげ保育園 敷地 (1032.96平方メートル)
 - (9) 香川県高松市多肥上町字櫻井2387番3 所在の保育所
れんげ保育園 敷地 (68平方メートル)
 - (10) 香川県高松市多肥上町字櫻井2388番3 所在の保育所
れんげ保育園 敷地 (144平方メートル)
 - (11) 香川県高松市上林町字野村784番 所在の保育所
れんげ保育園 敷地 (1030平方メートル)
- 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第二九条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、高松市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、高松市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合
（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第三〇条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三一条 この法人の事業計画書及び（収支予算書）については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三二条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三三条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三四条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三五条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 解散

(解散)

第三六条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三七条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合には、おける残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人及びその他社会福祉事業を行う者のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第三八条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、高松市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を高松市長に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第三九条 この法人の公告は、社会福祉法人東光福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四〇条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	関本 忠行
理事	十河 登貴子
理事	久保 教雄
理事	石川 憲
理事	森田 弘之
理事	松村 壽男
監事	福家 信雄
監事	出海 武子

附 則

この定款は、平成16年3月15日から施行する。

附 則

この定款は、高松市長の認可の日（平成16年11月19日）から施行する。

附 則

この定款は、平成17年3月12日から施行する。

附 則

この定款は、高松市長の認可の日(平成17年3月29日)から施行する。

附 則

この定款は、平成19年5月26日から施行する。

附 則

この定款は、高松市長の認可の日(平成21年6月30日)から施行する。

附 則

この定款は、平成23年3月4日から施行する。

附 則

この定款は、高松市長の認可の日(平成23年3月30日)から施行する。

附 則

この定款は、平成27年9月3日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

評議員選任・解任委員会設置及び運営細則

(目的)

第1条 この細則は、社会福祉法人東光福祉会（以下「法人」という。）における評議員選任・解任のための委員会の設置及び運営について定める。

(設置及び委員)

第2条 評議員を選任並びに解任するに当っては、評議員選任・解任委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

- 2 委員会は、外部委員3名をもって構成する。
- 3 委員は、理事長が委嘱する。
- 4 理事長は、委員会に出席しなければならない。
- 5 外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。
 - (1) この法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。）の業務を執行する者又はその使用人
 - (2) 過去5年間に、前号に規定する者となったことがある者

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、委員会設置の日から、当該選任・解任の審議が終了する日までとする。

(招集)

第4条 委員会の招集は、理事長が行う。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選任する。
- 3 委員長は、議長となる。

(委員会の成立)

第6条 委員会は、委員の過半数の出席により成立するものとする。

(評議員の選任・解任)

第7条 評議員の選任は、法人定款に基づき理事会が候補者を提案(推薦)し、その候補者から委員会が選任する。

2 欠員にともなう補充選任の場合も同様とする。

3 理事会は、候補者の推薦理由の説明のために、次に掲げる内容を記載した書類を委員会に提出するものとする。

(1) 候補者の経歴

(2) 候補者を推薦した理由

(3) 候補者の兼職の状況

4 理事会が解任の提案を行う場合は、当該評議員が不適任と判断した理由を委員会に説明しなければならない。

5 評議員の選任及び解任は、原則として候補者ごとに行い、出席委員の過半数の賛成がなければならない。

6 出席委員の全員が賛成した場合、候補者全員を対象として選任及び解任を行うことができる。

7 候補者が定数を上回る場合は、賛成の多い者から順に選任する。

8 委員会の評決には、委員長も参加する。

(議事録)

第8条 評議員選任・解任委員会の議事について議事録を作成し、委員長はこれに記名押印しなければならない。

(報酬)

第9条 委員に対して、報酬は支給しない。

2 前項の規定にかかわらず、旅費・交通費等は法人の経理規程に従って支給することができる。

(細則の改廃)

第10条 この細則の改廃は、理事会の議決を経なければならない。

附 則

本細則は、平成29年4月1日より施行する。 制定日＝施行日

役員・評議員の報酬及び費用弁償規程

(目的)

第 1 条 この規程は、役員及び評議員の報酬に関する事項を定める。

(報酬)

第 2 条 定款第八条及び第二一条の定めに従い、役員及び評議員の報酬については支給しない。

(費用弁償)

第 3 条 役員及び評議員が法人の業務に関し、交通費を支出した場合、その実費を弁償する。但し、費用については、経理規程（第 28 条第 2 項）及び旅費規程（第 11 条第 1 項・第 2 項）による。

(費用弁償の支払い)

第 4 条 第 3 条の費用弁償については、当該役員及び評議員の請求に基づき、確認の上、理事長が現金にて支払う。尚、支払いを受けた役員及び評議員は、遅滞なく領収書を理事長に提出する。

(改正)

第 5 条 この規程の改正は、理事会及び評議員会の議決を得てから改正する。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 29 年 6 月 17 日から施行する。